

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,027,349,673	固定負債	10,225,248,407
有形固定資産	54,989,564,470	地方債等	9,101,802,421
事業用資産	11,876,555,592	長期未払金	666,317
土地	3,448,328,634	退職手当引当金	860,835,031
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	261,944,638
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,031,916,734
建物	14,579,182,865	1年内償還予定地方債等	923,081,002
建物減価償却累計額	-8,745,462,390	未払金	9,590,869
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,035,287,111	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,621,711,708	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	64,396,517
船舶	-	預り金	33,403,241
船舶減価償却累計額	-	その他	1,445,105
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,257,165,141
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,723,411,737
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,218,720,521
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,571		
その他減価償却累計額	-124,571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	180,931,080		
インフラ資産	42,858,196,978		
土地	815,824,313		
土地減損損失累計額	-		
建物	547,313,480		
建物減価償却累計額	-217,594,147		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,576,652,531		
工作物減価償却累計額	-56,884,905,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	120,477,000		
その他減価償却累計額	-99,571,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,238,758,184		
物品減価償却累計額	-983,946,284		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,555,026		
ソフトウェア	11,256,000		
その他	17,299,026		
投資その他の資産	2,009,230,177		
投資及び出資金	157,397,001		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	6,900		
長期延滞債権	147,933,736		
長期貸付金	60,550,000		
基金	1,555,540,597		
減債基金	-		
その他	1,555,540,597		
その他	109,574,575		
徴収不能引当金	-21,765,732		
流動資産	4,734,506,684		
現金預金	1,933,701,846		
未収金	108,702,922		
短期貸付金	-		
基金	2,696,062,064		
財政調整基金	2,688,092,832		
減債基金	7,969,232		
棚卸資産	1,154,000		
その他	3,374		
徴収不能引当金	-5,117,522		
繰延資産	-	純資産合計	50,504,691,216
資産合計	61,761,856,357	負債及び純資産合計	61,761,856,357

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,477,584,119
業務費用	4,916,237,782
人件費	662,345,427
職員給与費	938,965,088
賞与等引当金繰入額	64,025,761
退職手当引当金繰入額	-534,853,901
その他	194,208,479
物件費等	3,899,416,330
物件費	1,052,862,880
維持補修費	60,836,079
減価償却費	2,681,705,138
その他	104,012,233
その他の業務費用	354,476,025
支払利息	169,991,795
徴収不能引当金繰入額	547,307
その他	183,936,923
移転費用	5,561,346,337
補助金等	5,149,777,981
社会保障給付	363,819,772
その他	47,748,584
経常収益	575,348,274
使用料及び手数料	509,370,732
その他	65,977,542
純経常行政コスト	9,902,235,845
臨時損失	25,976,521
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,830,014
損失補償等引当金繰入額	-
その他	146,507
臨時利益	-3,195,443
資産売却益	-3,202,541
その他	7,098
純行政コスト	9,931,407,809

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,491,333,110	60,808,517,600	-10,317,184,490	-
純行政コスト(△)	-9,931,407,809		-9,931,407,809	-
財源	9,902,531,934		9,902,531,934	-
税収等	7,684,351,738		7,684,351,738	-
国県等補助金	2,218,180,196		2,218,180,196	-
本年度差額	-28,875,875		-28,875,875	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,351,248,333	-1,351,248,333	
有形固定資産等の増加		848,238,722	-848,238,722	
有形固定資産等の減少		-333,101,516	336,304,057	
貸付金・基金等の増加		917,702,865	-920,905,406	
貸付金・基金等の減少		-81,591,738	81,591,738	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,841,200	8,841,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	33,392,781	-2,445,195,396	2,478,588,177	
本年度純資産変動額	13,358,106	-1,085,105,863	1,098,463,969	-
本年度末純資産残高	50,504,691,216	59,723,411,737	-9,218,720,521	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,360,871,778
業務費用支出	2,787,848,292
人件費支出	1,257,657,096
物件費等支出	1,195,558,239
支払利息支出	169,991,795
その他の支出	164,641,162
移転費用支出	5,573,023,486
補助金等支出	5,149,889,132
社会保障給付支出	363,819,772
その他の支出	59,314,582
業務収入	10,515,442,310
税収等収入	7,749,092,659
国県等補助金収入	2,218,180,196
使用料及び手数料収入	511,285,236
その他の収入	36,884,219
臨時支出	6,507
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,507
臨時収入	7,098
業務活動収支	2,154,571,123
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,825,298,931
公共施設等整備費支出	885,917,057
基金積立金支出	920,905,406
投資及び出資金支出	-6,000,000
貸付金支出	19,510,000
その他の支出	4,966,468
投資活動収入	129,345,681
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	78,664,453
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	30,681,228
投資活動収支	-1,695,953,250
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	914,612,113
地方債等償還支出	914,013,053
その他の支出	599,060
財務活動収入	338,470,800
地方債等発行収入	308,378,800
その他の収入	30,092,000
財務活動収支	-576,141,313
本年度資金収支額	-117,523,440
前年度末資金残高	2,017,822,280
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,900,298,840
前年度末歳計外現金残高	27,143,712
本年度歳計外現金増減額	6,259,294
本年度末歳計外現金残高	33,403,006
本年度末現金預金残高	1,933,701,846

# 有形固定資産の明細 (連結会計)

自治体名: 孺恋村

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,836,632,195	629,003,143	221,781,077	23,243,854,261	11,367,298,669	531,934,358	11,876,555,592
土地	3,424,934,235	25,534,476	2,140,077	3,448,328,634	0	0	3,448,328,634
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,646,680,178	118,257,687	185,755,000	14,579,182,865	8,745,462,390	330,115,603	5,833,720,475
工作物	4,711,601,211	323,685,900	0	5,035,287,111	2,621,711,708	201,818,755	2,413,575,403
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	124,571	0	0	124,571	124,571	0	0
建設仮勘定	53,292,000	161,525,080	33,886,000	180,931,080	0	0	180,931,080
インフラ資産	99,864,223,415	208,045,484	12,001,575	100,060,267,324	57,202,070,346	2,094,843,737	42,858,196,978
公共土地	813,972,953	1,851,360	0	815,824,313	0	0	815,824,313
公共建物	547,313,480	0	0	547,313,480	217,594,147	10,640,401	329,719,333
公共工作物	98,381,878,452	194,774,079	0	98,576,652,531	56,884,905,199	2,073,756,074	41,691,747,332
その他	121,058,530	11,420,045	12,001,575	120,477,000	99,571,000	10,447,262	20,906,000
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,281,437,521	80,044,220	122,723,557	1,238,758,184	983,946,284	53,758,575	254,811,900
物品	1,281,437,521	80,044,220	122,723,557	1,238,758,184	983,946,284	53,758,575	254,811,900
合計	123,982,293,131	917,092,847	356,506,209	124,542,879,769	69,553,315,299	2,680,536,670	54,989,564,470

## 連結会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なものの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

・無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券・・・・・・・・定額法

・満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法

・出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～10年

ただし一部の連結対象団体については、定率法によっています。

・無形固定資産・・・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日と連結

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- (4) 重要な災害等の発生

該当なし

- (5) その他重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- (3) その他主要な偶発債務

該当なし

### 5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体名	連結の方法	比例連結割合
上水道事業会計	全部連結	—
スキー場事業会計	全部連結	—
吾妻広域町村圏振興整備組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻環境衛生施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻衛生施設組合	比例連結	44.53%
西吾妻福祉病院組合	比例連結	24.1%
群馬県総合事務組合（消防）	比例連結	2.29%
〃（自然災害）	比例連結	2.07%
〃（賞じゅつ金）	比例連結	3.05%

〃	(非常勤)	比例連結	1.92%
〃	(学校医)	比例連結	4.00%
群馬県市町村組合		比例連結	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合		比例連結	0.69%

連結方法は次のとおりです。

- 1) 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
  - 2) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
  - 3) 吾妻広域町村圏振興整備組合及び西吾妻環境衛生施設組合については財務書類未提出のため連結しておりません。
- (3) 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。
- (5) 表示単位未満の取扱  
円未満を四捨五入している表示のため、合計金額が一致しない場合があります。